

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成30年7月1日現在)

法人名	沖縄都市モノレール株式会社			電話番号	098-866-2630
所在地	沖縄県那覇市字安次嶺377-2				
代表者職氏名	代表取締役社長 美里義雅	勤務形態	常勤	県との関係	
県所管部課名	土木建築部 都市計画・モノレール課			電話番号	098-866-2406

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和57年9月27日
設立経緯	モノレールを整備運輸する主体として、那覇市を含めた第3セクターで設立された。
設立目的	交通事情を改善し、都市機能の維持、発展を図るため定時・定速の可能な都市モノレールを整備
主な事業内容	① 軌道法による一般運輸事業 ② 広告業

3 組織概況 (平成30年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	10人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	2人		1		5			
			その他	1人	2			6				
			非常勤	県職員	0人		3		7			
		その他		7人	4			8				

監事・ 監査役	4人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	
			その他	1人	2				区分		
			非常勤	県職員	0人		3			形態	
		その他		3人	4						

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	197人	左の内訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	128人
			その他	3人
			嘱託等	64人

※ 内訳

管理職	8人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	6人
			その他	1人
一般職	189人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	122人
			その他	2人
			嘱託等	64人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他: 県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ・業務部長: 業務部の総括に関すること
- ・延長推進室長代理: モノレールの延長事業に関すること。

4 基本財産・出資金等の状況 (平成29年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		8,962,100,000
内訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		3,318,450,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	66,369	37%
2	那覇市	59,499	33%
3	沖縄振興開発金融公庫	20,000	11%
4	浦添市	6,701	4%
5	沖縄電力	4,200	2%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県補助金等 ^注	99,643,000	500,609,000	1,909,262,000
県委託金	0	0	
県貸付金	0	0	
県出資金	154,900,000	151,300,000	386,250,000
合計	254,543,000	651,909,000	2,295,512,000
県貸付金年度末残高	8,792,934,500	8,632,934,500	8,472,934,500
県の債務保証及び損失補償額	0	0	0

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成29年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

(平成30年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金	3,407,739	短期借入金	5,446,354
預金	2,851,784	長期借入金	496,090
受取金	24,864	退職給付引当金	414,137
未収金	231,792	リース負債	83,417
貯蓄金	197,947	未払法人税等	97,614
前払費用	3,381	前払受取金	32,670
立替金	97,970	前受取金	29,731
		前受取金	4,288,865
		リース負債	3,827
固定資産		固定負債	
有形固定資産	21,211,133	長期借入金	23,498,704
土地	21,125,535	退職給付引当金	23,294,454
建物	5,107,385	リース負債	202,249
構築物	3,962,423		2,001
車両	17,817,706		
船舶	7,446,446		
機械	707,987	負債合計	28,945,058
工具・器具・備品	559,032		
リース資産	17,000	(純資産の部)	
建設仮勘定	5,906,348	株主資本	△ 4,326,185
減価償却累計額	△ 20,398,795	資本剰余金	8,269,700
無形固定資産	22,287	資本剰余金	692,400
電話加入権	591	利益剰余金	△ 13,288,285
商標権	453	その他利益剰余金	△ 13,288,285
電気供給施設利用権	61	繰越利益剰余金	△ 13,288,285
ソフトウェア	21,182		
投資その他の資産	63,310		
投資有価証券	6,000		
長期前払費用	57,034		
その他の投資	276		
資産合計	24,618,872	純資産合計	△ 4,326,185
		負債・純資産合計	24,618,872

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

第36期(自:平成29年4月1日 至:平成30年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	金額
営業収益		
旅客運輸収入	3,672,577	
運賃雑収入	183,341	3,855,919
営業費用		
運送費	1,823,457	
案内管理費	68,222	
一般管理費	129,730	
諸税	176,981	
減価償却費	999,730	3,198,120
営業外収益		
営業外収益	1,662	657,798
雑収入	11,656	13,318
営業外費用		
雑費用	160,214	168,381
支払利息	8,167	502,735
特別利益		
特別利益	1,460,728	1,460,728
特別損失		
固定資産縮損	1,397,070	1,397,070
税引前当期純利益		566,393
法人税、住民税及び事業税		76,286
当期純利益		490,106

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。